

資料月報

No.17

(1952. 9. 分)

27.11.7

交
書
換
料

大會
會所
內
專
門
圖
書
館
西
地
區
協
議
會

專
門
圖
書
館
協
議
會
資
料

京 都

府 會 圖 書 室

目次

I 27年9月中受入

定期刊行物記事索引 3

地方議會 4

地方自治行政 4

地方稅財政 6

議和・外交 11

國會 12

政界・政黨 13

選舉 13

行政機構 16

人事行政 17

國防・治安 18

經濟一般 19

為替・金融 21

稅財政 22

勞働・社會 23

文教 25

土木・建築 27

鐵工業 28

農林・水產 30

商業・貿易 32

運輸・交通 34

世界事情 34

地方自治 34

政治 35

經濟 37

勞働 40

II 27年9月中受入

圖書目錄 42

III 27年9月中受入

資料目錄 45

VI 藏書(單行本)分類別冊數表

(27.9.30 現在)

11.011

資 料 目 録

(1927.9.30)

圖書會資料

東京

圖書會

引用文献目録

自治時報 自治研究 地方自治 都市問題 都市問題研究
 自治春秋 自治日歌 送答 地方行政財政週報 時事通信
 行政と法令版 全税務と経理版 全時事解説版 全経済解説版
 時の法令 ジュリスト 法律時報
 東洋経済新報 エコノミスト 金融財政事情 東洋経済統計日載
 国土
 世界週報 世界資料 日本週報 世界情勢旬報
 その他 中央官庁 庁内 府下 地方議会等定期刊行物 etc.

I 27年9月中受入定期刊行物記事索引

(地方議会)

- 地方議会の諸問題 (7) (田口福一) (自治研究 28-8 昭27.8. P.73-80)
- 正副議長、常任委員の任期についての調 (27.6.24調) (長野県議会資料 13) (昭27.9. P.16-17)
- 請願の取扱について (自治研究 28-8 昭27.8. P.73-77)
- 請願 (陳情) の取扱基準について (自治研究 28-8. 昭27.8. P.77-78)
- 地方自治法第125条の請願の処理について (自治研究 28-8 昭27.8. P.78-79)
- 地方自治法第132条の解釈と運用について (自治研究 28-8 昭27.8. P.79-80)
- 昭和27年度全国都道府県議会費調 (当初) (長野県議会資料 13. 昭27.9. P.7-10)
- 議員費用弁償の支給について (27.4.24.地自行発 111号 小樽市議会事務局長宛行政課長) (地方自治 56 昭27.8. P.59-60)
- 地方選挙結果集計表 (昭27.1-7) (地方行政財政週報 92 昭27.8. P.送5-10)

(地方自治行政)

- 地方自治法逐條問答 (44) - 執行機関 - (地方自治 56 昭27.8. P.39-45) (157条明-1) 「区域内の」団体とは地方公共団体の区域内に事務所等を有するものに限るものか - (2) もつぱら当該地方公共団体の施策と公共団体等の活動との間の調整をはかることが出来るか - (3) 「指揮監督」の意味限界如何 (4) 総合調整の対象は公共団体等の公共活動に限られるか (5) 社会教育関係団体

に対しても総合調整を行使することかできるか。(6) 監督庁の設置と
は

- 地方自治法の一部改正法について(宮沢弘)(地方自治 56 昭27.8. P.10-24)
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に関する件通知(27.9.1 自甲 66号)(自治日報 386 昭27.9.)
- 全 上 (地方行財政 94. 昭27.9. P.行1-23)
- 北海道政の点描(開拓, 電源, 道路, 河川)(自治日報 381. 昭27.9.)
- 地方自治と世論(上)(札幌市議会報 5-8 昭27.8. P.7)
- 各党の地方行財政々策とその批判(行政と法令 昭27.9.)
- 自治監督論議— 自治観念論議(4)—(小林与三次)(自治研究 28-8. 昭27.8. P.13-25)
- 福岡県行政委員会の新編一覧表(27.9.1現在)(福岡県議会時報 23. 昭27.9. P.17-18)
- 福岡県議会推薦各種委員会委員一覧表(福岡県議会時報 23. 昭27.9. P.19-20)
- (实例) 諮問機関の設置について(27.5.28 長野県総務部長兼行政課長)(地方自治 56 昭27.8. P.59)
- 自治大学の設置要綱さまる(行政と法令 昭27.9.)
- 自治大学来年度から自治庁を試験案とする(自治日報 389 昭27.9.)
- 地方自治改革に対する希望(杉村章三郎)(公務員 8-9 昭27.9. P.8-11)
- 道州制— *Rega nalism* — について(2)(熊貫芳泉)(自治研究 28-8 昭27.8. P.59-72)
- 大阪府自治体分会の法規解説を自治庁に問合せ(行政と法令 昭27.9.)
- 地方行政機構改革への動き(福岡, 熊本, 宮崎各県)(行政と法令 昭27.9.6)
- 高知県人員整理に強硬処分(行政と法令 昭27.9.)
- 千葉県水産部廃止でもむ(行政と法令 昭27.9.)
- 機構改革はどう行われるか(愛知, 三重, 富山, 石川, 福井, 静岡

各県)(行政と法令 昭27.9.)

- 岡山県庁内と部制機構改革を検討(行政と法令 昭27.9.)
- 石川県非難される地方事務所の廃止と人員整理(行政と法令 昭27.9.)
- 越前知事二ヶ年半の功罪(時事解説 昭27.9.)
- 地方課長の地位(平井隆)(自治時報 5-9 昭27.9. P.20-25)
- 都制小論(杉村章三郎)(自治研究 28-8 昭27.8. P.2-12)
- 都市自治の確立方策(都市問題 43-3. 昭27.7. P.166-170)
- 都市行政方法論(上)(小倉康次)(都市問題 43-3. 昭27.7. P.171-192)
- 国土総合開発と都市計画(国土 15 昭27.6. P.1)
- 最近の都市計画の動き(昭27.6. P.17-19)
- 都市計画に対する反省(石川栄輝)(都市問題 43-3. 昭27.7. P.65-80)
- 国土総合開発と都市(都市問題 43-3 昭27.7. P.81-94)
- 大都市の抑制と地方開発(都市問題 43-3 昭27.7. P.95-136)
- 都市建設の根本問題(飯沼一省)(自治時報 5-9. 昭27.9. P.41-44)
- 都市人口の社会増と入市税(都市問題 43-3. 昭27.7. P.137-150)
- 都市交通上の問題と改善方策(都市問題 43-3 昭27.7. P.27-42)
- 地方公務員法の一部を改正する法律について(27.6.10. 地自甲 199号)(地方自治 56 昭27.8. P.46-52)
- 女性の二重の負担(公務員 8-9 昭27.9. P.44-49)
- 秋田県町村規模と給与費の関連を調査(行政と法令 昭27.9.1)
- 地方公務員の給与調査の方法(行政と法令 昭27.9.)
- 地方公務員の給与調査の方法(27.9.11. 自治庁内行審8号)(自治日報 389. 昭27.9.)
- 町村職員恩給組合連合会復員会(27.9.18)(行政と法令 昭27.9.)

- 全国知事会の要望 (公務員 8-9 昭27.9. P.38-42)
- 全国知事会議レポート (27.8.4) (ジュリスト 18. 昭27.9. P.28-30)
- 全国知事会知事代表本年度補正予算問題等と自治庁幹部と懇談 (行政と法令 昭27.9)
- 全国知事会 27年度府県財政計画補正に重ぬる要望 (行政と法令 昭27.9)
- 27年度府県財政計画補正に関する全国知事会の要望 (税務と経理 昭27.9)
- 全国知事会第六回地方制度調査会開く (27.9.10) (自治日報 385 昭27.9)
- 第七回知事会地方制度調査会で府県税財政の親睦を協議 (27.9.24) (自治日報 389 昭27.9)
- 第14回全国都市問題会議 (27.11.6. - 於大阪) (地方自治ニュース 17 昭27.9. P.1)
- (27.9.7) 全国町村会長会の詳報 教委の設置と経費の金額国庫負担を決議 (行政と法令 昭27.9)

(地方税財政)

- 地方財政計画本年度修正並に明年度案さきまる (税務と経理 昭27.9)
- 27年度修正地方財政計画案 (歳入の部) (税務と経理 昭27.9)
- 鳥取県六徳田の赤字に悩む (行政と法令 昭27.9)
- 京都府赤字財政切り振りに苦慮 (行政と法令 昭27.9)
地方財政の実証的研究 - 大阪市周辺 68市町村の財政記録 - (沢田三郎) (都市問題研究 4-4 昭27.9 P.3-17)
- 27年度地方財政計画の修正案なる (自治庁) (自治日報 384 昭27.9)
- 28年度地方財政計画案さきまる (自治日報 385 昭27.9)
- 地方財政強化のために - 地財委廃止に臨みて (平岡政男) (自治時報 5-9 昭27.9. P.26-29)
- 山口県財政建直しに経費節約実施要綱制定 (行政と法令 昭27.9)

- 明年度赤字は千五百億 地方財政は全く行詰り (税務と経理 昭27.9)
- 窮乏せる地方財政の現状 (行政と法令 昭27.9)
- 昭和27年度修正地方財政計画 (案) (地方行財政通報 94. 昭27.9. P.財6-11)
- 転換期に立つ地方財政 (行政と法令 昭27.9)
- 昭和27年度修正地方財政計画について説明及考察 (会議資料 144 昭27.9)
- 昭和27年度修正地方財政計画 (27.8.30. 自治庁) (会議資料 144. 昭27.9)
- 自治庁の明年度地方財政計画案さきまる (金融財政 3-38 昭27.9. P.13)
- 明年度地方財政計画を自治庁再検討 (行政と法令 昭27.9)
- 全 上 (税務と経理 ")
- 全国知事会本年度府県財政計画の補正を要望 (27.8.27) (自治日報 381. 昭27.9)
- 全 上 (税務と経理 昭27.9)
- 全国都道府県歳入歳出予算及び決算に対する考察 (北海道議会議事録 4-8. P.47-53)
- 府県財政の危機と一十億減税の調和 (税務と経理 昭27.9)
- 都市に対する財源措置の不均衡 (行政と法令 昭27.9)
- 人件費にくわゆる市町村財政 (東北地方) (行政と法令 昭27.9)
- 昭和27年度全国都道府県一般会計歳入歳出予算人口一人当額調に関する考察 (長野県議会議事録 13. P.10-13 昭27.9)
- 山口県財政建直しに経費節約要綱を制定 (税務と経理 昭27.9)
- 地方公共団体手数料規則の一部を改正する総理府令 (案) (地方行財政 93 昭27.9 P.財2)
- 地方公共団体手数料令の一部を改正する政令 (案) (地方行財政通報 93 昭27.9 P.財1)
- 地方公共団体手数料令及び全手数料規則の一部改正について (27.9.3 自治会 146号) (地方行財政通報 94 昭27.9. P.財1-5)
- 全 上 (自治日報 388. 昭27.9)

- 最近の地方税改正とその問題点 (藤谷謙二)(都市問題研究 4-4, 昭27.9. P.18-30)
- 税制の感度と財政力の不均衡 (税務と経理 昭27.9)
- 地方税制改革への意見を結集 (岩手県下地方事務所 税務課長会議 (税務と経理 昭27.9)
- 地方税法改正の波紋を自治体に見る (鹿児島, 山口, 福井県) (税務と経理 昭27.9)
- 他の法律による地方税法の一部改正に伴う地方税の取扱について (自公第143号) (税務と経理 昭27.9)
- 改正地方税法成立まで (田川誠一)(自治時報 5-9 昭27.9. P.34-37)
- 他の法律による地方税法の一部改正に伴う地方税の取扱について (27.9.3. 自公第143号) (地方行財政週報 95 昭27.9. P.後1-5)
- 地方税法の一部改正における国会の修正 (1) (荻原幸雄)(自治研究 28-8 昭27.8 P.41-58)
- 地方税法の一部を改正する法律の実施についての依命通達 (27.6.28. 地財委税 752号) (自治研究 28-8 昭27.8. P.81-91)
- 他の法律公布による地方税法の一部改正一覧 (自治日報 389. 昭27.9)
- 地方税法施行令の一部を改正する政令の取扱 (27.9.8 自公第155号) (税務と経理 昭27.9)
- 全 上 (地方行財政週報 95 昭27.9. P.後5-7)
- 府県税源の偏 (税務と経理 昭27.9)
- 第7回全国知事会地方制度調査会府県税財政の調整を協議 (27.9.24) (自治日報 389. 昭27.9)
- 「事業税及び特別所得税の課税」の取扱通達 (1) (税務と経理 昭27.9)
- 事業税における出版業の非課税範囲について (全 上)
- 附加価値税の再吟味 (井藤半弥)(自治時報 5-9 昭27.9. P.7-11)
- 広島市で遊飲税撤廃問題重大化 (税務と経理 昭27.9)
- 遊飲税引下げ実施に予想される影響 (全 上)

- 府県民税創設の要望と問題点 (税務と経理 昭27.9)
- 滞納による固定資産税を課税されない「事務所及び倉庫」の範囲 (税務と経理 昭27.9)
- 固定資産の評価の基準 (松島五郎)(自治研究 28-8 昭27.8 P.29-45)
- 税制の民主化と固定資産評価審査委員会 (税務と経理 昭27.9)
- 市町村民税の特別徴収制度の是非 (税務と経理 昭27.9)
- 市町村民税における住所の鮮度の問題 (全 上)
- 26年度道府県税徴収実績 (税務と経理 昭27.9)
- 27年度府県税収見込額に関する説明 (税務と経理 昭27.9)
- 26年府県税の府県別徴収実績調 (27.5末)(調定済額, 予算現額, 徴収額, 入額済) (税務と経理 昭27.9)
- 7月末現在県税収入状況 (広島, 高根, 福井, 滋賀) (税務と経理 昭27.9)
- 26年度都道府県徴収実績に関する考察, 全徴収実績総括表 (決算見込額) 全部道府県別徴収実績調 (全議資料 143 昭27.9)
- 26年度府県税の府県別徴収実績調 (5月末決算見込額) (愛知県政資料 453 昭27.9 P.7)
- 5月末宮城県, 山形市税収入状況 (税務と経理 昭27.9)
- 地方財政平衡交付金法新旧対照表 (1)-(7) (税務と経理 昭27.9)
- 27年度分平衡交付金の額の特例に関する総理府令 (案) (5)-(10) (税務と経理 昭27.9)
- 九州, 山口各県知事会議平衡交付金制度再検討を要望 (税務と経理 昭27.9)
- 本年度交付金の配分額を仮決定 (税務と経理 昭27.9)
- 地方財政平衡交付金制度の運営についての通達の一部を改正する通達 (27.6.25. 地財委財 545号) (自治研究 28-8 昭27.8 P.91-92)
- 本年度交付金の配分額を仮決定 (行政と法令 昭27.7)
- 本年度普通交付金の都道府県別交付基準額 (税務と経理 昭27.9)
- 平衡交付金をめぐる争い (行政と法令 昭27.9)
- 本年度普通交付金の仮決定 (市町村分) (行政と法令 昭27.9)

- 地方財政に示唆をき交付金の仮決定 (稅務と至理)
- 交付金 (道府県ノ月分、市町村ノ月分) 決定 (27.9.19) (自治日報 388 昭27.9)
- 公共事業債 350億円の配分 (行政と法令 昭27.9)
- 全 上 (稅務と至理 昭27.9)
- 地方債 5ノ7億の配分をきまる (行政と法令 昭27.9)
- きまつた起債の割当大減の介入が奇怪 (稅務と至理 昭27.9)
- 本年度地方債配分額決定 (稅務と至理 昭27.9)
- 27年度地方債配分額一覽表 (稅務と至理 昭27.9)
- 地方起債の配分決定 (時事解説 昭27.9)
- 起債の許可方針と配分方法 (行政と法令 昭27.9)
- 六大都市の公債発行に制衡をえす (稅務と至理 昭27.9)
- 本年度地方債査定寸評 (紐郷章一) (自治時報 5-9 昭27.9 P. 38-40)
- 幾んだ地方債の半額 (稅務と至理 昭27.9)
- 昭和27年度地方債配分額決定 (27.9.10 自治庁発表) (全議資料 142 昭27.9)
- 公債債 80億円の団体配分を決定 (稅務と至理 昭27.9)
- 本年度地方起債中 5ノ7億をきまる (自治日報 昭27.9)
- 昭和27年度一般補助事業分及び過年度補助災害復旧事業分起債の配分について (27.9.10 自治庁 161号) (地方行財政週報 95 昭27.9 P. 財1-13)
- 27年度補助事業起債配分一覽表 (地方行財政週報 95 昭27.9 P. 財14-15)
- 27年度地方債配分一覽表 (地方行財政週報 95 昭27.9 P. 財16-17)
- 公債債 80億円の団体別割当数 (行政と法令 昭27.9)
- 起債割当方針と今後事務手続 (行政と法令 昭27.9)
- 地方債 80億公債割当決定 (金融財政事情 3-38 昭27.9 P. 12-13)
- 27年度地方債配分額一覽表 (27.9.10) (金融財政事情 3-38 昭27.9 P. 26)
- 公債債の発行を自治庁規程 (行政と法令 昭27.9)

- 昭和27年度単独事業及び公營企業起債許可予定定額中「公債」割当額一覽表 (27.9.16 自治庁) (地方行財政週報 96 昭27.9 P. 財1-13)
- 行政項目毎の補正一覽表 (市町村分) (地方行財政週報 96 昭27.9 P. 財14-15)
- 27年度地方債義務教育施設費及公益債屋敷運転資金起債配分表 (27.9.16 自治庁) (地方行財政週報 96 昭27.9 P. 財16)
- 27年度地方債配分額一覽表 (地方行財政週報 96 昭27.9 P. 財17-18)
- 公企業の新しい在り方 (竹中隆雄) (都市問題 43-3 昭27.6 P. 1-12)
- 公營企業と地方公共団体の立場 (谷青三) (都市問題 43-3 昭27.6 P. 13-26)
- 地方公營企業法施行令 (案) (地方行財政週報 93 昭27.9 P. 財3-16)
- 地方公營企業法第38条第3項の案例について (27.9.5 自治庁 159号) (地方行財政週報 95 昭27.9 P. 財1-5)
- 地方公營企業法施行規則 (案) (地方行財政週報 93 昭27.9 P. 財17-62)
- 企業取資の給与関係條例案成る (行政と法令 昭27.9)
- 自転車競技法の一部を改正する法律 (27.6.30 法律 220号) (時の法令 72 昭27.9 P. 26-27)

(講和、外交)

- 日華平和条約発効 (世界資料 6-9 昭27.9 P. 20)
- 日本国と中華民国との間の平和条約 (時の法令 73号 昭27.9.23 P. 26-28)
- 国交回復の現況 — サンフランシスコ調印から一ケ年 (時事解説 昭27.9.11)
- 日ソ関係の20世紀的考察 (日本週報 223 昭27.9.25 P. 15-20) 曾野明

- 在外公館主要職員 (時事解説 昭27.9.11)
- 在日大公使館の要員 (全 上)
- 日米行政協定の秘話 (日本週報 223 昭27.9.25. P.42-45)
- 国連軍協定交渉速報 (世界資料 6-9 昭27.9. P.17-18)
- どう着着く国連軍協定 (日本週報 220 昭27.9.5. P.36-39)
- 防衛支出金勘定について (経済解説 昭27.9.6)
- 日米施設区域協定調印さる (世界資料 6-9 昭27.9. P.10-16)
- “演習場”は不景気の原因か — 九十九里浜の実態 — (時事解説 昭27.9.8)
- 接收地域に関する国会の請願をみる (エコノミスト 30-26 昭27.9.11. P.46-47)
- 全島軍事基地化の日本 (日本週報 223 昭27.9.25. P.32-38)
- 国際連合の特権及び危険に関する国際連合と日本との間の協定 (27.8.4. 条約9号) (時の法令 ク2 昭27.9.3. P.12-13)

(国会)

- 第13国会の成果 (ジユリスト 17 昭27.9.1 P.11-17)
- 総選挙後の国会はどう運営されるか (上) (行政と法令 昭27.9.30)
- (座談会) 打ち解散の真相 (上)(下) (時事解説 昭27.9.5-6)
- 打ち解散 (ジユリスト 18 昭27.9.15. P.1)
- 打ち解散の経過と問題点 (東洋経済新報 2541)
- 打ち解散の真相 (全 上 P.13-15)
- 解散論争のその後 (法律時報 24-9 昭27.9. P.64-68) 佐藤功
- 解散と緊急集会 (時の法令 14 昭27.9.23. P.22-25) 佐藤功
- 緊急集会 (時事解説 昭27.9.3)
- 参議院の緊急集会：選挙管理委員を任命 (緑風時報 ク5 昭27.8.30)
- 議員定数の不合理な人口分析に強い改正意見 (自治日報 386 昭27.9.30)

(政界・政党)

- 次期政権の担当をめぐって (時事解説 昭27.9.6)
- 衆議院の打ち解散・複雑な選挙行の政界 (緑風時報 ク5 昭27.8.30)
- 選挙行の政界 (東洋経済新報 2541 昭27.9.13. P.15-16)
- (座談会) 新政権は外圧に耐えうるか (日本週報 223 昭27.9.25. P.3-10)
- 極右翼は生成する (全 上 221 昭27.9.15. P.40-43) 青木吾郎
- 二大政党方式の検討 (選挙 5-9 昭27.9. P.1-7) 前田蓮山
- (社論) 物足りぬ各党の重要政策 (東洋経済新報 2541 昭27.9.13 P.5-6)
- 自由党の「内戦」 (行政と法令 昭27.9.19)
- 自由党分裂への第一声か 鳩山吉田両氏の演説 (時事解説 昭27.9.22)
- わが国社会主義政変の分析 (東洋経済新報 2543 昭27.9.27. P.20-23)
- 河上氏の委員長就任と西尾氏の復党 (時事解説 昭27.9.2)
- 右派社会党大会のあと (全 上 昭27.9.4)
- 日共は総選挙に何を狙うか (全 上 昭27.9.15)
- 「徳田、野坂討立の真相」の真相 (世界週報 33-26 昭27.9.11. P.40-41)
- 日共の総選挙斗争方針 (行政と法令 昭27.9.15)
- 共産党の議席はいくつ消える (日本週報 221 昭27.9.15. P.25-28) 中西伊之助
- 日共の「基地反対斗争」をスパイする (全 上 223 昭27.9.25. P.39-41)
- 総選挙の戦術転換の日共 (選挙 5-9 昭27.9. P.8-10) 高砂国夫
- 日共、北海道中核自衛隊の活動 (時事解説 昭27.9.24)

(選挙)

- 選挙法改正に伴う関係政令の整理 (上)(中)(下) (行政と法令 昭27. 9.3-5)
- 改正公取選挙法についての質疑応答 (1)(2) (全 上 昭27. 9.9-10)
- 法の限界をこえた選挙法 (全 上 昭27. 9.12)
- 選挙運動の盲点をつく 一抜け道だけの改正法一 (自治日報 383 昭27. 9.9.)
- 公取選挙法関係質疑応答集 (地方行財政通報 93 昭27. 9.3. P. 送2-27)
- 改正選挙法解釈上の疑義に資する打合せ会における決定事項 (国務法務省, 自治庁)(全 上 94 昭27. 9.10. P. 送1-17)
- 公取選挙法の一部を改正する法律等の施行に関する件通知 (自治庁選挙部)(選挙5-9 昭27. 9. P. 17-26)
- 公取選挙法一部改正法案に対する参議院の修正案 (全 上 P. 33-35)
- (用語) 中央選挙管理会 (時事解説 昭27. 9.4)
- 衆院、最高裁国民審査、教育委選挙日程さきまる (行政と法令 昭27. 9.8)
- 総選挙をめぐり財界の動き (エコノミスト 30-26 昭27. 9.11. P. 20-25)
- 総選挙に臨む各政党的税財政々策 (上)(下) (税務と経理 昭27. 9.10. -10)
- 海外の日本総選挙観 (至清解説 昭27. 9.12)
- 石川県下に"辻風" (時事解説 昭27. 9.13)
- 各党の"呈取表"を吟味する (上)(中)(下) (全 上 昭27. 9. 16-18)
- 戦後三回にわたる総選挙の推移を顧みて (自治日報 384 昭27. 9.12)
- 各党の総選挙公約 (日本週報 221 昭27. 9.15. P. 4-13)
- どの党が勝つか (全 上 P. 15-20) 花見達二
- 解散組のカム・バックは誰々か (全 上 P. 21-24) 木原通雄
- どこまでどう「右翼」の面々 (全 上 P. 29-31) 津久井高城

- 参議院議員等選挙事務日程 (地方行財政通報 93 昭27. 9.3. P. 送28)
- 現下の政情と総選挙の意義 (選挙5-9 昭27. 9. P. 1-3) 西高芳二
- 各党の政策と解説 (1) (東洋至清新報 2541 昭27. 9.13. P. 18-21)
- 全 上 (2) (全 上 2542 昭27. 9.20. P. 24-27)
- (世界の論議) 日本の総選挙 (世界週報 33-27 昭27. 9.21 P. 7-8)
- 立候補者一覧表からみた総選挙の持長 (時事解説 昭27. 9.20)
- 総選挙と傍例組合 (全 上 昭27. 9.22)
- 選挙の激戦地を行く (自治日報 386 昭27. 9.19)
- 公明選挙運動下の総選挙 (1)-(5) (行政と法令 昭27. 9.22.-27)
- 指弾すべき長の評取選挙戦術 (全 上 昭27. 9.26)
- アメリカの見た日本の総選挙 (時事解説 昭27. 9.24)
- (社論) 独立選挙の真意義を見失うな (東洋至清新報 2542 昭27. 9.20. P. 4-5)
- 総選挙と傍例階級 (エコノミスト 30-27 昭27. 9.21. P. 24-27)
- 総選挙と国際情勢 (世界情勢 174 昭27. 9.下. P. 1-5)
- 総選挙とアメリカ (全 上 P. 20-26)
- 官僚候補はこれだけ出るか (行政と法令 昭27. 9.29)
- 自治庁と政党代表者選挙事務打合せ (27. 9.1) (全 上 昭27. 9.8)
- 確認書の交付団体と届出機関紙 (全 上 昭27. 9.12)
- 選挙事務日程さきまる (自治日報 382 昭27. 9.5)
- 自治庁、選挙事務の周知徹底を期す (全 上 384 昭27. 9.12)
- 不在者投票について (地方行財政通報 94 昭27. 9.10. P. 送8-11)
- 投票機の種類 (地方自治ニュース 17 昭27. 9.1 P. 4)
- 総選挙至費の配分額さきまる (都道府県別)(行政と法令 昭27. 9.11)

- 総選挙の至済案 (時の法令 74 昭27.9.23. P18-21)
- 選挙民はどう考えるか (自治日報 388 昭27.9.26)
- 選挙取締方針国憲を中心に自治庁、法務省意見を統一 (全 上 384 昭27.9.12)
- 婦人に対策とする公明選挙運動の内容とその方法 (選挙 5-9 昭27.9 P.31-32)
- 公明選挙危うし (行政と法令 昭27.9.22)
- 実を結ぶか「公明選挙」 (時事解説 昭27.9.25)
- 公明選挙の運動実施要領 (全法管) (奈良県議会資料 18 昭27.9. P36-39)
- 自治庁、国憲、法務省の打ち合わせ会における決定 (地方行政通報 96 昭27.9.24. P選1-39)
- 選挙と公務員 — 応接運動の限界 — (公務員 8-9 昭27.9. P60-65)
- 全 上 (自治日報 384 昭27.9. 12)
- 事前運動について (選挙 5-8 昭27.8. P1-2) 牧野良三
- 事前運動に対する反響状況 (行政と法令 昭27.9.2)
- 選挙運動と選挙管理の引き (全 上 昭27.9.5~6)
- 選挙の引き (1)-(3) (自治日報 385-387 昭27.9.12-19)
- 総選挙における選挙運動と政治運動 (時の法令 74 昭27.9.23. P.38-42)
- 選挙資金に税金の眼はどろ動いているか (税務と至理 昭27.9.30)
- 国民審査は観念の遊戯 (行政と法令 昭27.9.15)
- 国民審査に付される裁判官の至歴と業績 (全 上 昭27.9. 17)
- 国民審査裁判官プロフィール (自治日報 388 昭27.9.26)

(行政機構)

- 行政の民主化と能率化 (地方自治 56 昭27.8. P.1-9) 長浜政壽

- 新官庁機構一覧 (公務員 8-9 昭27.9. P.86-99)
- 国務大臣の数 (時の法令 73 昭27.9.13. P30-32) 佐藤運夫
- (官庁秘史) 最後の内務省 (公務員 8-9 昭27.9. P70-76)
- 自治庁参与 (公務員 8-9 昭27.9. P.30)
- 地方自治を牛耳る人々 — 自治庁幹部 — (全 上 P.31-37)
- 自治庁関係の予算追加要求 (行政と法令 昭27.9.15)
- 地方財政審議会委員及び自治庁参与発令される (奈良県議会資料 18 昭27.9. P.17-19)
- 地財委への訣別 (自治時報 5-8 昭27.9. P.12-19) 野村秀雄
- 地方財政審議会委員 (公務員 8-9 昭27.9. P.30)
- 人事院事務總局の取制に関する規則を制定 (行政と法令 昭27.9. 12)
- 大蔵省機構図 (27.8.1 施行) (金融財政事情 3-35 昭27.9.1. P.43)
- 文部省本部機構図 (27.8.1) (文部時報 901. 昭27.9. 別表)
- 至済安民本部の興亡 (公務員 8-9 昭27.9. P.56-59)
- 至済審議庁機構図 (金融財政事情 3-35 昭27.9.1. P.43)

(人事行政)

- 賄賂制は何をもたらしか (府連労働時報 昭27.8.25. P.8-9)
- 年次休暇 (公務員 8-9 昭27.9. P.41)
- (グラフ) 公務員と民間の給与の比較 (時の法令 72 昭27.9.3. 表紙裏)
- 国家公務員の給与ベース引上げについて — 人事院勧告 — (大阪府会旬報 3-16 昭27.9.5. P.3-6)
- 13,5/5円ベースの構成 — 人事院勧告の解説 — (時の法令 73 昭27.9.13. P.11-15)
- 人事院勧告の13,5/5円ベース (東洋至済統計月報 12-9 昭27.9. P.6-10)
- 勤務地手当官署指定に関する人事院規則について (27.11.19. 人

事院編裁)(地方行政政通報93. 昭27.9.3. P行1-30)

- 地域給はどうなっている(府運労働時報. 昭27.8.25. P5-7)
- 改正旅費法の運用(27.7.21. 地自公報280号)(自治日報387 昭27.9.23)
- 昭和27年度における行政機構の改革等に伴う国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の特例に関する法律(27.7.31. 法律285号)(時の法令73. 昭27.9.13. P.32)
- 昭和23年6月30日以前に給与事由を生じた恩給の特例措置に関する法律(27.7.23. 法律244号)(時の法令72 昭27.9.3. P.9-12)
- 一般文官の恩給法改正を検討(人事院)(行政と法令 昭27.9.30)

(国防. 治安)

- 再軍備の可否を決する総選挙(行政と法令 昭27.9.11)
- 再軍備を伏せているか(時事解説 昭27.9.16)
- 再軍備と自然科学者(全 上 昭27.9.19)
- 進行する再軍備計画(全 上 昭27.9.24)
- 再軍備と米国(東洋経済新報 2541 昭27.9.13. P.17)
- (制度紹介) 破防法を運用する機関(ジュリスト17. 昭27.9.1 P.32-33)
- (世界の論議) 吉田の保安隊声明(世界週報 33-26. 昭27.9.11. P.12-13)
- 市の警察維持の特例に関する法律(27.7.31 法律247号)(時の法令72 昭27.9.3. P.35)
- 栃木県山辺町で組合警察廃止の住民投票(行政と法令 昭27.9.9)
- 破防法施行一カ月をかえりみて(全 上 昭27.9.9)
- 破防法解説(選挙5-9 昭27.9. P.27-29)
- 日共コースに激う武装革命、行動強化を狙う"祖防隊"の実態(時事解説 昭27.9.11)
- 政令325号の効力(ジュリスト17. 昭27.9.1. P2-4) 木村龍二
- ホッダム命令廃止の至過規定と憲法問題 — 政令325号の憲裁判

決を中心として — (全 上 P.5-10)

- 英兵保釈申請の却下(時事解説 昭27.9.1)
- 四つの論点からみた英水兵事件(全 上 昭27.9.10) 入江 啓四郎
- (世界の論議) 英水兵裁判事件(英統)(世界週報 33-25. 昭27.9.1. P.7)
- 英水兵事件に対する各氏の論評(日本週報 220 昭27.9.5. P.4-35)
- イギリス水兵事件(ジュリスト17. 昭27.9.1 P.18-19)
- 法廷への秩序維持に関する法律(行政と法令 昭27.9.25)
- 人身保護法による釈放請求事件と関連する諸問題(ジュリスト18 昭27.9.15. P.15-18)
- 消防組織法の一部改正する法律の公布について(27.9.8. 国消徳 巻120号)(行政と法令 昭27.9.16)

(経済一般)

- (景気展望) 生産は暫く微増持続の予想(東洋経済新報 2541 昭27.9.13. P2-3)
- 下半期の景気見通し(chamber. 27.9. P.10-12)
- どこへ行かうか"秋高景気"(エコノミスト 30-27. 昭27.9.21 P.18-22)
- (景気展望) 不況深化ではなく正常的な安定(東洋経済新報 2542 昭27.9.20. P.2-8)
- 恐慌の不況の二つの至濟現況分析の対決(エコノミスト 30-26 昭27.9.11. P.15-18)
- 昭和27年度日本経済の総合見通し(上)(金融財政事情 3-36. 昭27.9.8. P.33-37)
- 全 上 (中)(全 上 3-37. 昭27.9.15. P.33-37)
- 全 上 (下)(全 上 3-38. 昭27.9.22. P.38-42)
- 目立つ輸出の不振と金融の微硬化(至濟解説 昭27.9.19)

- 国民所得と県民所得 (国生 15 昭27.6 P.20-24)
- 昭和27年度国民所得の推計 (愛知県政資料 X 53 昭27.9. P.16-18)
- 今後の通商産業政策の概要 (金融財政事情 3-39 昭27.9.29. P.34-38)
- 蔵相のメキシコ土産を打診する (時事解説 昭27.9.19)
- 平和条約調印後の一ヶ月 (東洋経済新報 2542 昭27.9.20)
- 蔵相のメキシコ土産をさぐる (金融財政事情 3-38 昭27.9.22. P.8-9)
- 8月後半の物価 (至濟解説 昭27.9.12)
- 物価は安定からシリ高へ (東洋経済新報 2541 昭27.9.13. P.23-28)
- (景気展望) センイ下落も深押しは怖い (全 上 2543 昭27.9.27. P.2-3)
- 消費者物価指数の改正について (至濟解説 昭27.9.22)
- 改正される消費者物価指数 (東洋経済統計月報 12-9 昭27.9. P.1-5)
- 7月の消費実態調査の概況 (至濟解説 昭27.9.12)
- (社論) 物価政策に新構想を持つ (東洋経済新報 2540 昭27.9.13 P.4-5)
- 三井物産、三菱商事の再編方向 (1) (全 上 2542 昭27.9.20. P.59-60)
- 全 上 (2) (全 上 2543 昭27.9.27. P.52-53)
- 解散の財界への影響 (全 上 2541 昭27.9.13. P.10-17)
- 財界再編は一応落着 (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.5-6)
- 財界再編をめぐる金融資本 (エコノミスト 30-26 昭27.9.11. P.35-39)
- 資本蓄積と配当政策 (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.16-17)

- 機械工業における合理化の同題点 (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.30-33)

(為替・金融)

- 外貨預託と為替銀行の今後 (東洋経済新報 2542 昭27.9.20. P.28-29)
- 外貨貸付制度はどこへ行く (至濟解説 昭27.9.12)
- 標準外決済取引の盛衰をどうみる (全 上 昭27.9.25)
- 金利引下げの見通し (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.4-5)
- 峠を越した“市中金利引下げ”攻防戦 (全 上 3-37 昭27.9.15. P.8-9)
- 金利引下げ率で大蔵省・市銀対立 (全 上 3-38 昭27.9.22. P.10)
- 貸出し金利の引下げ (時事解説 昭27.9.30)
- (社論) 政治的圧力だけで金利は下ろぬ (東洋経済新報 2543 昭27.9.27. P.4-5)
- 金利は下るか (全 上. P.15-16)
- 不渡手形防止対策の一環 一手形用紙統一の構想について (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.15-17)
- 10-12月の金融情勢はどうなる (至濟解説 昭27.9.26)
- 中小企業金融対策の現状 (金融財政事情 3-35 昭27.9.1. P.35-40)
- 組合と組合金融について (全 上 3-36 昭27.9.8. P.24-27)
- 日本開発銀行の中小企業融資について (全 上 P.28-29)
- 中小企業金融対策の現状 (全 上 P.31-40)
- 中小企業と金融対策 (全 上 3-38 昭27.9.22. P.3)
- 8月中の資金運用部資金の動き (全 上 3-39 昭27.9.29. P.18-19)
- 外資に関する法律の一部改正する法律 (27.7.1. 法律223号)

(税 財 政)

- 8月中の財政金融概況 (金融財政事情 3-38 昭27.9.22. P.18-19)
- 総選挙に臨む各政党の税財政政策(上)(下) (税務と至理 昭27.9.10-11)
- 鳩山派の税財政構想 (全 上 昭27.9.12)
- 四大政党の経済政策をこうみる (東洋経済新報 2542 昭27.9.20. P.19-23)
- 第3.4半期 国庫收支払越 1,400 億 (金融財政事情 3-38 昭27.9.22. P.12)
- 明年度各省予算編成の概要 (全 上 3-37 昭27.9.15 P.22-28)
- 新予算案の規模とその後 (全 上 3-38 昭27.9.22 P.6-7)
- 国際二重課税防止条約について (金融財政事情 3-35 昭27.9.1. P.18-21)
- 田米租税協定近く最後の交渉続く 10月中に調印完了予定 (全 上 3-38 昭27.9.22. P.11)
- 田米租税協定と工業所有権使用料問題 (全 上 3-39 昭27.9.29. P.7)
- 規制合理化の真の意味 (税務と至理 昭27.9.11)
- 恒久的な税制の樹立のために (全 上 昭27.9.27)
- 国境と地方税の調整が今後の内題 (高橋国税庁長官談) (全 上 昭27.9.29)
- 今後の税制改正に関する意見(上)(下) (全 上 昭27.9.15-16)
- 政治、選挙、税金の関係 (全 上 昭27.9.4)
- 一十億円減税の性格をみる (全 上 昭27.9.10)
- 租税並に財政政策に関する要望 (大阪商工会議所) (金融財政事情 3

- 一十億減税と国民の生活 (税務と至理 昭27.9.19)
- 今後の財政並に租税政策 (Chamber 27.9. P.18-20)
- 勤労所得の軽減を要望 (関東至理者協会) (税務と至理 昭27.9.25)
- 減税 1,350 億減税の行路を言明 (金融財政事情 3-28 昭27.9.22. P.11)
- 減税 1,350 億の内路とその意味 (全 上 P.5-6)
- 中国五票の租税貯蓄組合 (税務と至理 昭27.9.5)
- 8月末現在国税収入状況 (全 上 昭27.9.20)
- 27年8月末租税及内紙収入額 (金融財政事情 3-38 昭27.9.26. P.15)
- 国税徴収事務の強化解説の参考附表 (税務と至理 昭27.9.1)
- 酒の値下げと断行せよ (税務と至理 昭27.9.8)
- 酒税を三割下げよ - 全国酒販連協会など強力運動開始 (全 上)
- 差押債権を除く滞納税額の執行停止 (全 上 昭27.9.4)
- 貯蓄国債の意義と背景 (エコノミスト 30-25 昭27.9.1. P.32-35)
- 新聞にみる貯蓄国債 (時事解説 昭27.9.6)
- 貯蓄国債と至理雑誌 (全 上 昭27.9.8)
- 外債の元利拂事務の取扱権限について (金融財政事情 3-38 昭27.9.22. P.23-26)
- 外債の処理はどう行われるか (エコノミスト 30-25. 昭27.9.1. P.42-43)
- 妥結の見通しをついた外債処理会議 (時事解説 昭27.9.5)

(学 働 . 社 会)

- 改正労働法と労働権 (法律時報 24-9. 昭27.9. P.35-50)
- 労働組合立法論 (全 上 P.1-3) 末広巖太郎
- 公務法における団体交渉 (公務員 8-9 昭27.9. P.12-19)
- 中労契規則の改正と今後の労働調整問題 (行政と法令 昭27.9.10)
- 総選挙と労働組合 (全 上 昭27.9.30)

- (労組めぐり) 労働者の労組 (公務員 8-9 昭27.9. P.43)
- 総評の“左社支持”は成功するか (時事解説 昭27.9.13)
- (用語) 新総評 (時事解説 昭27.9.1)
- 日教組と政治活動 (全 上 昭27.9.12)
- 日教組の選挙戦術転換 (全 上 昭27.9.22)
- 教職員組合の組織と運営 (日教組) (日本週報 222 昭27.9.20 P.40-50)
- 秋季労働攻勢の焦点 (東洋経済新報 2540 昭27.9.6. P.19-21)
- 総選挙と秋季労働攻勢 (エコノミスト 30-26 昭27.9.11. P.26-27)
- 改正労働法の運営と当面する秋季労働攻勢 (選挙 5-9 昭27.9. P.11-13)
- 総選挙と労働組合 (時事解説 昭27.9.22)
- 不況下の労働運動 (エコノミスト 30-27 昭27.9.21)
- 労働協約の現実分析 (法律時報 24-9 昭27.9. P.21-28)
- 労働仲裁制度 — アメリカの場合 — (全 上 P.9-20)
- 不当労働行為制限の現状 (全 上 P.29-34)
- 臨時米量使用労働者の労務契約改訂近く 米例と正式交渉 (行政と法令 昭27.9.9)
- 何故もめる「基地労働」 (東洋経済新報 2542 昭27.9.20. P.30-31)
- 継続賃金の実態を探る (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.37-38)
- 賃金水準の上昇 (時事解説 昭27.9.2)
- 生産性向上の背景を探る — 憂うべき労働災害の実態 — (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.46-48)
- (世界の論調) 日本の政情と人口回懸 (世界週報 33-26 昭27.9.11. P.11-12)
- 日本赤十字社法 (27.8.14. 法律304号) (時の法令 74 昭27.9.23. P.16-17)
- 社会保障制度の現状 (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.

- 34)
- 香川県青少年保護育成条例 (27.8.10. 条例 22号) (全議資料 141. 昭27.9.11)
- (時の至府) 生活と闘う戦争未亡人 (時の法令 73 昭27.9.13. P.22-25)
- 遺族援護について (奈良県議会資料 18 昭27.9. P.21-23)
- 混血児対策の方向 (時事解説 昭27.9.3)
- 国立病院特別会計所属の資産の譲渡等に関する特別措置法 (27.8.25. 法律 211号) (時の法令 73 昭27.9.13. P.33)
- 戦争は学童の体位にどう影響したか (上)(下) (時事解説 昭27.9.27-29)
- 日本人の体位と栄養 (厚生省だより 4-16 昭27.8.15. P.12-15)

(文 教)

- 政治と教育 (文部時報 901. 昭27.9. P.2-6)
- 教育委員会法改正案と緊急委員会 (行政と法令 昭27.9.9)
- 教育委員会法施行令及び公職選挙法施行令の一部を改正する政令 (政令 407号)
- 全 政令の施行について (27.9.9. 文初地 715号) (地方行政 昭27.9.17. P.1-4)
- 教育委員会の在り方 (行政と法令 昭27.9.2)
- 市町村に教育委員会を設置したの (滋賀県議会時報 23 昭27.8. P.29)
- 齊任は教委法の不備にあり (行政と法令 昭27.9.8)
- 教育委員会制度に対する全国町村会修正意見 (地方自治ニエース 昭27.9.1. P.3)
- 教育委員会の設置について (27.9.2. 文初地 676号) (自治日報 354 昭27.9.12)
- 市町村の教育委員会の設置について (1)(2) (行政と法令 昭27.9.19-20)
- 「教育委員会の設置について」の通知に関する件 (27.9.5. 自治

- 庁行政版(地方行政財政週報 95. 昭27.9.17. P.5-5)
- 教委設置回避は自治権の放棄(行政と法令 昭27.9.24)
- 教育委員会を町村必置の気配高まる(自治日報 387 昭27.9.23)
- 全国町村会教委の設置至費47億要求(全上)
- 教育委員会の本質(日本週報 222 昭27.9.20. P.3-8)
- 地方教育委員会設置の手引(文部省初等中等教育局)(全上 P.15-39)
- 市町村教育委員会設置に要する所要至費額について(文部省調査普及局)(奈良県議会資料 18 昭27.9. P.5-17)
- 教育委員送挙実施に文部省で対策を準備(行政と法令 昭27.9.4)
- 教育委員の送挙は延期せよ(全上 昭27.9.5)
- 教育委員送挙に関する岡野放言(全上 昭27.9.16)
- 教育委員送挙延期に全国市長会町村会反対(自治日報 387 昭27.9.2)
- 教育委員送挙延期参院緊急集会は行わす(全上 383 昭27.9.9)
- 依頼きわまる教育委員送挙(時事解説 昭27.9.16)
- 展開された教育委員送挙岡野文相の強硬措置(自治日報 386 昭27.9.16)
- 教育委員会委員の送挙(日本週報 222 昭27.9.20)
- 文化財保護委員会委員(27.8.1)(文部時報 901. 昭27.9. P.84)
- 産業教育法の一部を改正する法律(27.8.8 法律304号)(時の法令 73 昭27.9.13 P.29)
- 科学技術振興策はこれぞよいか(東洋経済新報 2543 昭27.9.27. P.24-25)
- 義務教育施設費等の起債配分きまる(27.9.16)(行政と法令 昭27.9.20)
- 本年度地方債義務教育施設費等の起債配分(税務と整理 昭27.9.22)
- 義務教育施設費は本年度地方債決る(自治日報 389 昭27.9.30)
- "学生運動白書"批判に答える(時の法令 73 昭27.9.13. P.84-37)

- 教育の問題としての学生運動(文部省)(文部時報 901 昭27.9. P.7-19)
- 教員給英の三本提案(時事解説 昭27.9.13)
- 理解に苦しむ教育給英三本提案(行政と法令 昭27.9.18)
- 教員給英問題の歪曲と争点(1)(2)(全上 昭27.9. 20-22)
- 教育給英三本建はなぜもめる(時事解説 昭27.9.27)
- 日本ユネスコ国内委員会事務局(27.8.1)(文部時報 901. 昭27.9. P.84)
- 第15回オリンピック大会優勝者一般表(世界資料 6-9 昭27.9. P.50-51)

(土木・建築)

- 次期国会に提出の予定の建設省関係法案(行政と法令 昭27.9.18)
- 国土計画の問題と所在(上)(下)(国土 14-15 昭27.5-6) 石川栄耀
- 地方総合開発の機構と運営(1)(2)(全上 14-15 昭27.5-6)
- 地方自治と国土総合開発(国土 14 昭27.5. P.1) 萩田 辰
- 後進地域の開発と地方自治の問題(全上 P.6-9)
- 国土総合開発と地方財政(全上 P.15-20)
- 産業開発青年運動(全上 15. 昭27.6 P.2-4)
- "産業開発青年隊"構想の問題点(時事解説 昭27.9.29)
- 県の自由に任らぬ県営電気事業(税務と整理 昭27.9.9)
- 電源開発会社への疑惑(東洋経済新報 2540 昭27.9.6. P.42-43)
- 電源開発会社赤字(27.9.16)(自治日報 387. 昭27.9.23)
- 電力公納金に関する重要問題(シエリスト 18. 昭27.9.15. P.19-22)
- 公営水力発電計画きとまる(自治日報 383 昭27.9.9)
- 北海道の電力事情と電源開発計画(行政と法令 昭27.9.1)

- 只見川開港と新潟県の立場 (行政と法令 昭27.9.2)
- 新潟県三面川愛宕川発達状況 (全 上 昭27.9.9)
- 只見川水利権の紛争 (時事解説 昭27.9.25)
- 死の後の小阿内ダム建設状況 (行政と法令 昭27.9.16)
- 過年度災害復旧事業に対する国庫負担率を改正 (全 上 昭27.9.17)
- 災害復旧基金制度に建設省、自治庁の両案 (自治日報 381 昭27.9.2)
- 災害復旧基金制度次期国会へ提出 (全 上 388 昭27.9.26)
- 災害対策は重点的に (行政と法令 昭27.9.1)
- 台風の影響は手近に防げる (全 上 昭27.9.2)
- 台風対策の旨気 (公務員 9-9 昭27.9. P.52-55)
- 全国知事会災害対策調査委員会災害対策立案事項 (地方自治ニユース 17 昭27.9.1 P.2-3)
- 水害対策を現地にみる (東北、北海)(行政と法令 昭27.9.3)
- 自動車輸送と道路現況 (国土 14 昭27.5. P.21-23)
- 河川法改正連絡協議会を設置建設省意見調達を図る (自治日報 383 昭27.9.9)
- 港湾の種別一覧表 (地方行政通報 92 昭27.8.27. P.財 11-20)
- 公社を設立して寒地住宅建設を促進 (北海道)(行政と法令 昭27.9.29)
- 大造六國 — 不燃都市建設の提唱 — (都市問題 43-3 昭27.7. P.43-64)

(鉄工業)

- 重要産業安定法案の向題 (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.6-7)
- 重要産業安定法案の向題点 (至済解説 昭27.9.16)

- 炭鉱を許さぬ生産の長期見越し (東洋至済新報 2541 昭27.9.13. P.31-32)
- 7月の鉄工業生産 (至済解説 昭27.9.1)
- 8月の鉄工業生産 (至済解説 昭27.9.27)
- 8月中旬の地産、場所別時表状況 (全 上 昭27.9.3)
- 8月上旬の時表 (全 上 昭27.9.4)
- 7月の時表と8月の出炭 (全 上 昭27.9.16)
- 石炭白書にみる炭業界の現状 (下) (全 上 昭27.9.1)
- 石炭の地位をおひやかす英用重油 (全 上 昭27.9.29)
- 鉄鋼価格をめぐる最近の動き (全 上 昭27.9.4)
- 7-9月の鉄鋼市況はどう動く (全 上 昭27.9.6)
- 鉄鋼界はどう再編成されるか (東洋至済新報 2541 昭27.9.13 P.44-45)
- 鉄鋼業の金利負担状況とその向題点 (金融財政事情 3-37 昭27.9.15. P.29-32)
- 第3.4半期の鉄鋼生産計画 (至済解説 昭27.9.25)
- 特殊鋼は競争激化 (東洋至済新報 2542 昭27.9.20. P.44)
- 特殊鋼の出産り向上 (全 上 P.65-69)
- 鋼の好況はいつまでつづくか (至済解説 昭27.9.19)
- 金価格の引上げをわが国産鉄業 (全 上 昭27.9.20)
- 下期の重鋳帯鉄をみる (全 上 昭27.9.27)
- 自動車工業最近の動き (全 上 昭27.9.5)
- 工作機械三年計画の基本線 (全 上 昭27.9.30)
- 備前鋼の戦後の輸出実績 (全 上 昭27.9.25)
- 日本鋼と圧倒されるスペイン、ミシン (全 上 昭27.9.13)
- 軍需工業の再開を阻むもの (全 上 昭27.9.9)
- 兵器生産における向題点 (全 上 昭27.9.13)
- 持需の動向と兵器生産の向題点 (全 上 昭27.9.29)
- 浮び上った兵器生産の全貌 (エコノミスト 30-25 昭27.9.1 P.22-28)
- 兵器生産の現状 (時事解説 昭27.9.19)
- 航空機及兵器生産の現状と向題点 (金融財政事情 3-39 昭27.9.29. P.39-42)

- 九州の火薬庫群 (時事解説 昭27.9.13)
- 難航する火薬会社の設立 (至済解説 昭27.9.2)
- 田中島飛行機は復活するか (東洋経済新報 2542 昭27.9.20. P.42-43)
- 造船業の合理化計画をみる (至済解説 昭27.9.24)
- 船舶建造融資利子補給損失補給制度要綱 (全 上 昭27.9.3)
- 最近の大阪ソーダ工業界 (Chamber 27.9 P.21-23)
- 繊維同業街取今の生態 (上)(下) (至済解説 昭27.9.3-4)
- 繊維市況はまだ好転の兆なし (全 上 昭27.9.12)
- 繊維に三度目の危機迫る (全 上 昭27.9.27)
- 繊維品8月末の在庫 (全 上 昭27.9.29)
- 繊維品市況の暴落 (東洋至済新報 2543 昭27.9.27 P.16-17)
- 11月の繊維品生産 (至済解説 昭27.9.6)
- 8月の繊維品生産 (全 上 昭27.9.27)
- 綿業会談を注視する繊維業界 (全 上 昭27.9.17)
- 人絹糸相場はどこまで落ちるか (全 上 昭27.9.22)
- 7月の毛糸、毛織物の生産及び整理状況 (全 上 昭27.9.1)
- 7月の毛糸、毛織物生産 (全 上 昭27.9.20)
- 毛織物相場急速に暴落 (全 上 昭27.9.11)
- 洋紙の市況はなぜ回復しない (全 上 昭27.9.26)

(農 林 水 産)

- 7,500円米価の狙い (時事解説 昭27.9.3)
- 7,500円米価をめぐる諸問題 (至済解説 昭27.9.11)
- 難航する本年度米価 (自治日報 385 昭27.9.16)
- 昭和27年度米価決定をめぐって (金融財政 3-37 昭27.9.15. P.15-17)
- 生産者米価の影響と問題点 (時事解説 昭27.9.20)
- 新米価と新聞の論陣 (時事解説 昭27.9.20)
- 本年度米生産者価格 7,500円に決定 (27.9.12 閣議)(自治日

報 386 昭27.9.19)

- 新米価決定の内幕 (エコノミスト 30-21 昭27.9.21. P.35-37)
- 本年度米価決定の経緯と問題点 (金融財政事情 3-39 昭27.9.29. P.9-9)
- 本年度産米価格と東日本供米割当きまる (自治日報 386 昭27.9.19)
- 東日本の米の供出割当について (自治日報 387 昭27.9.23)
- 政府の産米対策はどこへゆく (至済解説 昭27.9.24)
- 食糧増産に対する一考察 (エコノミスト 30-27 昭27.9.21. P.42-43)
- 麥類の政府売渡し数量及び価格きまる (奈良県議会資料 18. 昭27.9. P.34-36)
- 矛指百出の米穀統制 (東洋経済新報 2543 昭27.9.27 P.28-29)
- 耕地増産法 (27.7.16. 法律 235号) (時の法令 72 昭27.9.3 P.21)
- 特殊としよりの地帯災害防除及び復興臨時措置法 (27.4.26. 法律 96号) (時の法令 72 昭27.9.3. P.20)
- 急傾斜地帯復興臨時措置法 (27.5.7. 法律 135号) (時の法令 72 昭27.9.3 P.21)
- 農産物検査法の一部を改正する法律 (27.6.12 法律 186号) (時の法令 72 昭27.9.3. P.18-)
- 主要農作物種子法 (27.5.1 法律 131号) 同施行規則 (27.6.3. 省令 39号) (時の法令 72. 昭27.9.3. P.19-20)
- 【クラブ】農業共済制度の歩み — 支那共済金と支那再保険金 (昭和 22-26) (時の法令 73. 昭27.9.16 表紙裏)
- 農業災害補償制度の改善に三つの法律 (時の法令 73 昭27.9.16 P.1-10)
- 農村の証券投資はと水はどふえたか (東洋至済新報 2540 昭27.9.6. P.18-19)
- 変動する農家経済の現状 (農林統計調査 2-9. 昭27.9. P.34-10)
- 農家経済の収支及び経済余剰 (1921-50) (全 上)

- 東京経済の変遷指標 (1921-50) (農林統計調査 2-9 昭27. 9. P. 64-67)
- 農林省農産物調査結果発表 (自治日報 385 昭27. 9. 16)
- 利益図表より検討した我國農産物余剰の推移 (東洋経済統計月報 12-7 昭27. 9. P. 11-15)
- 二男、三男問題の調査 (時事解説 昭27. 9. 13)
- 恒久的な二・三男対策を (行政と法令 昭27. 9. 27)
- 肥料は内需からの積極輸出へ (東洋経済新報 2540 昭27. 9. 6 P. 22-26)
- 繭糸の動きと生糸産量 (至済解説 昭27. 9. 2)
- 森林法の一部を改正する法律 (27. 5. 1. 法律 130号) (時の法令 72. 昭27. 9. 3. P. 14-17)
- 京都府北栗田郡知井村原始林開発計画 (行政と法令 昭27. 9. 18)
- 上昇テンポを速めた木材価格 (至済解説 昭27. 9. 5)
- 高騰を予想される下期の木材 (全上 昭27. 9. 10)
- 水産業協同組合法の一部改正する法律 (27. 7. 16. 法律 236号) (時の法令 72 昭27. 9. 3. P. 37)
- 愛媛県の真珠養殖再建漸く成る (至済解説 昭27. 9. 29)
- 北洋出漁の成長 (エコノミスト 30-26 昭27. 9. 11. P. 44-45)
- 製塩施設法 (27. 7. 15. 法律 228号) (時の法令 74. 昭27. 9. 23. P. 13-16)
- 塩の需給状況 (グラフ) (時の法令 74. 昭27. 9. 23. 表紙裏)

(商業・貿易)

- 向夏業の今昔 (座談会) (Chamber 昭27. 9. P. 4-9)
- これからの株界はどう動く (東洋経済新報 2541 昭27. 9. 13. P. 38-43)
- 株式分付はどうなっている (東洋経済新報 2542 昭27. 9. 20 P. 32-33)

- 社債法の尚懸点 (田辺吉男) (シエリスト 18 昭27. 9. 15. P. 3-5)
- 日本通商航海条約について (金融財政事情 3-39 昭27. 9. 27 P. 20-22)
- 「日英支均協定」交渉の舞台裏をさぐる (金融財政事情 3-35. 昭27. 9. 1 P. 8-9)
- 日英通商協定調印 (世界資料 6-9 昭27. 9. P. 20-21)
- 日タイ貿易金融協定 (要旨) (至済解説 昭27. 9. 9)
- 新通商政策における諸問題 (経済解説 昭27. 9. 10)
- 輸出権制度問題の波紋 (至済解説 昭27. 9. 16)
- 足らぬ輸出権制度 (時事解説 昭27. 9. 19)
- (社論) やむを得ぬ輸出権制度 (東洋経済新報 2543 昭27. 9. 27. P. 5)
- 輸出権構想とその背景 (金融財政事情 3-39 昭27. 9. 29. P. 29-31)
- 輸入証明書制度に関する意見 (27. 9. 13. 日本貿易会) (金融財政 3-39 昭27. 9. 27 P. 32-33)
- 貿易不振の現状とその対策 (至済解説 昭27. 9. 1)
- (世界の論調) 日本貿易の前途 - 英紙 (世界週報 33-25 昭27. 9. 1. P. 7-8)
- 調整期に立つ日本貿易 (エコノミスト 30-26 昭27. 9. 11. P. 28-34)
- 日本貿易の現状とその課題 (世界週報 昭27. 9. 21. P. 30-35)
- (座談会) 現場でみる日本貿易のすがた (全上 P. 36-43)
- 輸出の悲観は行きすぎ (東洋経済新報 2540 昭27. 9. 6. P. 2-3)
- (用語) 円建物需 (時事解説 昭27. 9. 11)
- 特需調達に関する要望 (27. 9. 15. 日本機械工業会) (至済解説 昭27. 9. 24)
- 予想される新特需の増大 (金融財政 3-38 昭27. 9. 22 P. 7)
- (世界の論調) 中共貿易と日本 (エコノミスト 33-25 昭27. 9. 1. P. 8-9)
- (座談会) 中共貿易を促進するには (東洋経済 2540 昭27. 9

- 対中共貿易決済面の実現難 (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.12)
- プラント輸出と東南アジア開港 (金融財政事情 3-36 昭27.9.8. P.3)
- プラント輸出の現状と向頭点 (全上 3-38 昭27.9.22 P.20-22)
- 下期のセンイ品輸出見通し (経済解説 昭27.9.29)
- アジア極東の綿織品貿易 (1)-(3) (至済解説 昭27.9.19-22)
- 鉄鋼輸出の先行きをどうみる (至済解説 昭27.9.8)

運輸・交通

- 28年度の国鉄工事予算 (至済解説 昭27.9.15)
- (グラフ) 保有船隻の回復状況 (東洋至済 2542 昭27.9.20 P.1)
- 8月下旬の不定期船積み貨物運賃 (至済解説 昭27.9.5)
- 日米航空協定締結 (世界資料 6-9 昭27.9. P.19)

(世界事情)

(地方自治)

- アメリカ地方の自治組織 (札幌市議会時報 5-8 昭27.8. P.5-6)
- アメリカ市歳入歳出表 (1948-49) (札幌市議会報 5-8 昭27.8. P.6)
- イギリス地方の自治組織 (札幌市議会時報 5-8 昭27.8. P.4-5)
- イギリスの地方公共団体間の事務の分配表 (札幌市議会時報 5-8 昭27.8. P.6)

- 英国地方制度及びその「特別市」カウンティ・バラ問題 (下) (都市問題研究 4-4 昭27.9. P.31-45)
- イギリスの地方財政歳入歳出表 (1946-47) (札幌市議会報 5-8 昭27.8. P.7)

(政治)

- 日本の国連加入問題 (時事解説 昭27.9)
- 日本の国連加入 (世界情勢旬報 173 昭27.9. P.1-5)
- 民主・共和両党の至済、外交政策 (世界週報 33-26 昭27.9. P.24-31)
- "アイノ" はアジアを重視する (日本週報 223 昭27.9. P.11-14)
- 米国の対日支出8億ドル (エコノミスト 30-26 昭27.9. P.48-49)
- 対ソ鷹派政策の推進 (上)(下) (時事解説 昭27.9)
- 大胆政策 (シモン、フォスター、ダレス) (世界週報 33-26 昭27.11. P.14-22)
- アメリカ大統領選参戦の展望 (世界週報 33-25 P.14-29)
- 民主党全国大会終る (世界資料 6-7 昭27.9. P.1-8)
- トッジ氏の国警長官顧問就任は日本にとってプラスかマイナスか (時事解説 昭27.9)
- アメリカ民主党の政策綱領 (エコノミスト 33-25 昭27.9. P.22-32)
- 再びアメリカ進歩党について (世界情勢旬報 173 昭27.9.中 P.20-26)
- アメリカ共和党の政策綱領 (世界週報 33-25 昭27.9. P.33-41)
- (外国法制通信) アメリカにおけるミスセジネーションの禁止 (上) (ジユリスト 17 昭27.9. P.20-23)
- (全上) 全上 (下) (ジユリスト 18 昭27.9. P.10-14)

- アメリカの教育委員の資格 (行政と法令 昭27.9)
- 英商社引揚げと北京政府の態度 (世界週報 33-25 昭27.9. P.50-51)
- イギリス社会主義の新しい道 (世界週報 33-25 昭27.9. P.54-60)
- フランス共産党の内訌と影響 (時事解説 昭27.9)
- ドイツ問題の進展 (世界資料 6-9 昭27.9. P.47-49)
- 西ドイツの復古調 (世界週報 33-27 昭27.9. P.50-51)
- ドイツ社会民主党マシエーマフバー博士の死 (世界週報 33-26 昭27.9. P.63-64)
- ドイツ問題とソ同盟の「平和外交」 (世界情勢 172 昭27.9. P.7-12)
- ソ同盟は共産主義にむかつて進む (世界情勢 172 昭27.9. P.13-20)
- (世界の論議) 全ソ連共産党大会 (英米紙) (世界週報 33-26 昭27.9. P.8-9)
- (世界の論議) ソ連共産党大会 (世界週報 33-27 昭27.9. P.8-9)
- ソ連共産党大会の意味するもの (茂森唯士) (日本週報 223 昭27.9. P.24-27)
- ソ連共産党大会の背景 (東洋経済新報 2542 昭27.9. P.34-36)
- ソ連を憎む北欧諸国 (時事解説 昭27.9)
- 全 上 (世界週報 33-26 昭27.9. P.49)
- 動乱の中近東 (世界資料 6-9 昭27.9. P.42-46)
- その後のイランとエジプト (世界情勢旬報 173 昭27.9中. P.5-11)
- 極東情勢の不安と米不足 (東洋経済新報 2541 昭27.9. P.11-11)

- 依戦会議最終段階へ (世界資料 6-9 昭27.9. P.30-39)
- 朝鮮戦争は北水がはじめたか (世界情勢 172 昭27.9. P.20-26)
- (世界の論議) 朝鮮戦争と日本 (世界週報 33-27 昭27.9. P.10-11)
- 李大統領再選私表強化されん (世界資料 6-9 昭27.9. P.27-29)
- 混乱を極めた韓国大統領選挙 (選挙 5-9 昭27.9. P.36-39)
- 中ソ会談の諸問題 (世界情勢旬報 172 昭27.9. P.1-6)
- (世界の論議) 周恩来のモスクワ訪問 (英米紙) (世界週報 33-26 昭27.9. P.7-9)
- 中ソ会談をどうみているか - 米英香港の平静な観測 (時事解説 昭27.9)
- 中ソ会談の成果と対日影響 (時事解説 昭27.9)
- 中ソ会談に臨む周恩来の月こ (日本週報 223 昭27.9. P.21-23)
- 中ソ会談にソソくもの (東洋経済新報 2543 昭27.9. P.11-12)
- 中ソ会談の成果と背景 (東洋経済新報 2543 昭27.9. P.14-15)
- 中共はどのようにして5億の民を掌握したか (時事解説 昭27.9)
- 中国の公務員制度 (公務員 8-9 昭27.9. P.20-24)
- 中共軍建軍25周年 (世界資料 6-9 昭27.9. P.40-41)
- 人民解放軍の25年 (朱徳) (世界週報 33-26 昭27.9. P.36-39)
- 東南アジアの政治経済情勢 (世界情勢旬報 174 昭27.9下. P.13-20)
- (現地報告) 独立七年のインドネシア (世界週報 33-26 昭27.9. P.47-49)
- インドネシア苦難の七年 (世界週報 33-27 昭27.9. P.52-61)

(経 済)

- 続々開く世界経済会議 (世界資料 6-9 昭27.9 P.22-26)
- 広州発諸国における国民所得とその配分 (世界週報 33-26 昭27.9. P.54-62)
- 最近の世界金融事情 (金融財政 3-36 昭27.9. P.18-19)
- 国際通貨基金に加入したけ水ビ (エコノミスト 30-25 昭27.9. P.36-38)
- IMF半次報告要旨 (至済解説 昭27.9)
- 通貨基金と各国の為替管理 (IMF第三次年報)(世界週報 33-26 P.49-53)
- 国際通貨基金への加盟 (時事解説 昭27.9)
- 国際通貨基金と国際復興開発銀行 - 日本の加入した両機関の解説 (時の法令 74 昭27.9. P.1-9)
- 両協定加盟に伴ふ国内法 (時の法令 74 昭27.9. P.9-12)
- 世界銀行第七次年次報告 (1952.9.5.発表)(至済解説 昭27.9. P.1-9)
- 国際通貨基金と国際復興開発銀行 (時の法令 74 昭27.9. P.1-9)
- 世界銀行債券の引度をめぐって (至済解説 昭27.9)
- 後進国開発計画をめぐって (エコノミスト 30-25 昭27.9. P.39-41)
- 世界の鉄鋼市場構成に一大変化 (世界週報 33-27 昭27.9. P.28-29)
- (時の経済) 国際綿業会談 (時の法令 72 昭27.9. P.22-25)
- 国際綿業会談と日本 (時事解説 昭27.9)
- 国際綿業会談の背景と向頭点 (至済解説 昭27.9)
- 国際綿業会談は何を残したか (企上 昭27.9)
- 米綿の収穫予想需給の見通し (企上 企上)
- 海外繊維情報一束 (至済解説 昭27.9)
- 今季の濠洲羊毛市場を見る (至済解説 昭27.9)
- ヨーロッパの協同組合理動 (厚生省だより 4-16)
- 深刻なアジアの米不足 (東洋至済 2542 昭27.9. P.39-41)
- 世界の海運まさに緊縮時代を現出 (世界週報 33-26 昭27.9. P.32-33)
- 世界主要国の国際収支 (東洋至済新報 2541 昭27.9. P.33)

- 34)
- 日本とGATTと英国 (エコノミスト 30-27 昭27.9. P.40-41)
- 各国輸入制限の影響漸く現わる (東洋至済新報 2541 P.29-30)
- 米国の政府会社について (上) (加藤一朗)(都市問題研究 4-4 昭27.9. P.52-64)
- 米軍拡計画の現段階 (エコノミスト 30-26 昭27.9. P.42-44)
- 米国の軍拡はどう進んでいるか (東洋至済新報 2542 昭27.9. P.37-39)
- 日本に於けるアメリカ株と資本 (エコノミスト 30-25 昭27.9. P.30-31)
- アメリカ卸売物価上昇に転ず (東洋至済新報 2540 昭27.9. P.28-29)
- ニューヨーク株式の崩落とターナー声明 (世界情勢旬報 174 昭27.9. P.7-13)
- アメリカのセンイ事情 (至済解説 昭27.9)
- イギリス下院の至済政策討議 (エコノミスト 33-25 昭27.9. P.44-47)
- 英国の卸売物価はお低迷つゞく (東洋至済新報 2540 昭27.9. P.29)
- イギリス綿業の転換期 (世界週報 33-27 昭27.9. P.44-48)
- イギリス綿業のほめみ (エコノミスト 30-27. 昭27.9. P.39-40)
- フランスの金約款公債 (金融財政事情 3-35 昭27.9. P.16-17)
- (世界の論調) 西ドイツの至済復興 (未続)(世界週報 33-26 昭27.9. P.13)
- 西独の至済復興に浮ぶ (Chamber 昭27.9. P.13-17)
- 西独中央銀行の責任について (金融財政事情 3-28 昭27.9. P.37)

p. 16-17)

- 西独における高金利の問題 (金融財政事情 3-37 昭27.9. P. 18-19)
- パキスタン使節団員のみたソウイエトの国民生活 (時事解説 昭27.9. P. 7)
- ソ連新五ヶ年計画の背景と概略 (時事解説 昭27.9)
- ソ連第五次五ヶ年計画指令草案 (世界週報 33-27 昭27.9. P. 14-27)
- ソウイエト新五ヶ年計画の分析 (エコノミスト 30-27 昭27.9. P. 50-51)
- 中共の52年度予算の解剖 (時事解説 昭27.9)
- (世界の論議) 北京政府の予算報告 (香港大公報) (世界週報 33-26 昭27.9. P. 13)
- 中共1952年度予算 (世界週報 33-26 昭27.9. P. 34-35)
- (現地報告) 概しては中共の財政規模 (世界週報 33-26 昭27.9. P. 46-47)
- 中共における資本形成 (エコノミスト 30-27 昭27.9. P. 22-23)
- (世界の論議) 中国資本家の再編成 (世界週報 33-27 昭27.9. P. 13)
- 変貌する中国経済 (東洋経済新報 2543 昭27.9. P. 30-31)
- 中共農業社会主義化の方向 (エコノミスト 30-27 昭27.9. P. 48-49)
- 発足したシューマン・プラン (エコノミスト 30-25 昭27.9)
- 東南ア開発着手に積極化か (経済解説 昭27.9)
- 活路をソ連圏に求めセイロンの貿易 (東洋経済新報 2541 昭27.9. P. 35-36)

(労働)

- アメリカ製鋼スト解決 (世界資料 6-7 昭27.9. P. 8-9)
- イギリス労働組合会議の再軍備支持 (時事解説 昭27.9)
- TUC大会をめぐる英労働界の動き (世界情勢旬報 173 昭27.9. P. 12-20)
- 最近の英国労働組合に関する一覧表 (手田隆夫) (都市問題研究 4-4 昭27.9. P. 46-51)
- 注目すべき英労働組合の態度 - 再軍備と賃上げに合理的決議 (東洋経済新報 2542 昭27.9. P. 6)
- イギリスの官業労働組合 (公務員 9-9 昭27.9. P. 25)
- 英国における賃金問題 (エコノミスト 30-27 昭27.9. P. 44-46)

II 27年9月中受入図書目録

著編者	著名	発行所	刊月	判	頁
平凡社編	縮刷大百科事典(9) サンソートイ	編者	昭27.9	A5	1244
時事通信社編	時事年鑑 昭和28年度	"	昭27.10	B5	856
下御霊神社編	下御霊神社誌	"	明40.	A5	64
八坂神社編	八坂誌(乾)(坤)	"	明39.7	和本 " 坤	乾160 坤172
橋川正著	太秦広隆寺史	太秦聖徳太子 報徳会本部	大12.3	和本 "	256
中島俊司著	醍醐寺略史	醍醐寺事務所	昭5.6	"	四版表 195
橋川正著	鞍馬寺史	鞍馬山用雇 事務所出版部	大15.3	"	四版 286p
堀口捨己著 佐藤辰三寫	桂離宮	毎日新聞社	昭27.9	B5	写真160 文83
大阪毎日新聞社 京都支局編	京都新百景	新時代社	昭5.4	B40	450
高桑義生著	(京都双書17) 治西景観	高桐書院	昭22.3	B6	218
中村直勝著	八幡史蹟	京滋探遊会	昭11.8	B6	四版 122
田中綠江編	京の面影(上)(中)(下) 註:明治60~20年 昭和5年の京都名所 新旧対照写真集	獅土趣味社	昭7.7	B5	写真 上55 中56 下56
京都府編	京都府全図(10万分1)	編者	大3.12	130 X 120	紙入 1枚
京都府会事務局編	京都府会史 大正時代資料	京都府会	昭27.7	A5	表 848
江馬秀著	日本歳事記 京都の部	内外出版CO	大11.10	B6	附80 599
歩兵第九師隊將校 集合所編	京都附近著名戦史	編者	昭11.9	A5	四版 354
永井登編	丹波山国隊誌	"	明39.4	和本 A5	64
京都府・京都市共編	京都土地正副 整理事業概要	"	昭10.5	A5	四版 83
藤原義一著	京都の古建築 (京都双書1)	高桐書院	昭21.5	B6	175

著編者	著名	発行所	刊月	判	頁
重森三玲	(京都双書3) 京の庭	高桐書院	昭21.7	B6	168
堂本寒星	南庭	文献書院	昭4.11	"	四版 405
創文社編集部編	(新倫理講座5) 世界と国家	創文社	昭27.9	A5	258
東洋経済新報社編	索引政治経済大年表 年表編索引篇	編者	昭18.9	B5	年表編1080 附110 初篇156
友報堂編	昭27.6.1~15 官庁別官報集録(108)	"	昭27. 7~8	"	328
"	昭27.6.16~30 (109)	"	"	"	379
"	昭27.7.1~15 (110)	"	"	"	461
"	昭27.7.16~31 (111)	"	昭27.8	"	478
三浦義男解説 (衆議院法制局監修)	衆議院議員選挙の手引き 立候補から当選まで一その 手続と選挙運動の方法一 (時の法令解説別冊)	印刷庁	昭27.8	A5	192
自治庁選挙部編	公取選挙法令集 (昭和27年8月改正)	良書普及会	昭27.9	A5	324
石井春永 大島 隼共著	最新改正公取選挙法解説	柏林書房	昭27.9	B6	附49 318
選挙制度研究会編	改正国会議員の選挙等の 執行至責の基準に関する 法律の解説 (昭和27年8月改正)	良書普及会	昭27.9	A5	170
地方自治庁行政課編	地方自治関係実例判例集	帝國地方 行政学会	昭27.8	"	加除式
自治庁行政部監修 学陽書房編京都編	地方自治小六法	学陽書房	昭27.9	B7	600
八木胖 三宅正男 松岡三郎編 (牧野英一 穂積重遠監修)	新判例体系 公法篇(3)	新日本 法規出版CO	昭27.8	A5	加除式
東洋経済新報社編	昭和27年 日本経済年報(76)第4集	編者	昭27.9	B6	318
世界経済研究所編	世界経済年報(7)	大月書房	昭27.8	"	索引12 275
大蔵省主税局、地方 自治庁財政部編	現行日本税法大成 地方税篇(2)	大成出版社	台本 昭25.8	"	加除式
總理府統計局編	第三回日本統計年鑑 (昭和26年)	日本統計協会 (発売毎日新聞社)	昭27.8	B5	454
中村正男	改正労働法 一審議至過立解説	新日本法規出版 CO	昭27.8	B6	377

著 編 者	著 名	発 行 所	刊 月	刊	頁
松 崎 芳 伸	改正公共企業体労働 関係法の解説	時事通信社	昭27.9	B6	270
平 凡 社 編	理科事典 ^{ケレーテン} (12)	編 者	昭27.9	B5	函版 325
大日本印刷株式会社 編	七十五年の歩み -大日本印刷株式会社史-	"	昭27.5	表 A5	函版 242

Ⅲ 27年9月中受入資料目録

(庁内.府下)

著 編 者	著 名	刊 月	刊	頁
京都府会事務局 調 査 課	京都府議会時報 37号	(27.9)		
"	京都府議会週報 3号4号			
"	府政資料 6号,7号 選挙特集号			
"	(府政双書 7) 地方財政について (久見三郎述)	昭27.9	B6	18P
京都府会事務局 議 事 課	昭和27年8月 京都府会臨時会々議録			
京都府總務部 庶 務 課	昭和27年8月 京都府会臨時会決議録			
"	昭和27年9月 京都府会臨時会議案			
京都府知事公室 企 画 課	改正 中央官庁行政機構一覽表	昭27.8	B4	16P
"	国土総合開発法 (昭27.6.28改正)	昭27.7	B5	15P
京都府総合開発審議会 事 務 局	琵琶湖宇治川総合開発計画表	昭27.9	B4	28P
京都府知事公室 弘 報 課	週 刊 京 都 府 政 122号 123号			
京都府人事委員会	京都府職員生計実態調査報告	昭27.9	B5	19P
京都府職員組合	府 取 新 聞 55号			
京都府總務部 統 計 課	統計月報 12巻9号 (27.9)			
京都府労働部 労 政 課	京都労働月報 1952号			
京都府労働経済研究所	京都労働資料月報 7号 8号			
西陣公共職業安定所	業 務 概 況 8月分			
七条公共職業安定所	業 務 成 績 一 覽 表 8月分			
京都府衛生部 總 務 課	京都府衛生月報 27年3.4合併号			

著 編 者	著 名	刊 月	版	頁
京都府衛生部 公衆衛生課	京都府における公衆衛生最近の動向	昭27	B5	23 ^P
京都府至済部 協同組合課	農協春秋 21号22号			
京 都 府	昭和28年度農業振興計画書 (積雪、寒冷単作地帯振興)	昭27	B4	18 ^P
"	京都府農山漁村物産振 興展示会開催要領	昭27	B5	14 ^P
京都府商工部 商工振興課	府商工た (27~30号)			
京都府教育委員会	地方教育委員会の問題	昭27.8	A5	66 ^P
京都府教育研究所	教育研究 (8)	昭27.7		10 ^P
京都府立東舞鶴高等学校	生徒手帳	昭27.4	B6	62 ^P
"	学校要覧 昭和 27年度		B5	46 ^P
京都府立舞鶴水産高等学校	学校要覧 昭和 27年度		"	14 ^P
京 都 市	昭和27年9月 京都市会議案			
京都市会事務局	京都市会旬報 123~ 125号			
"	京都市市会議員氏名表 市吏員	昭27.8	1枚 26x 76cm	
京都市總務室 統計課	京都市勢統計年鑑 昭和26年版		B5	4版 337 ^P
久世郡城陽町	城 陽 10号 (27.9)			
(中 央)				
国立国会図書館 一般考査部	国立国会図書館公報 7号 8号			
国立国会図書館	国立国会図書館中央館 新採洋書洋雑誌目録	27年6月		
官庁 図書館研究会	ひらりす 3巻 9号10号			
日本図書館協会	図書館雑誌 46巻9号			
春 秋 会	読書春秋 3巻8号 (27.8)			

著 編 者	著 名	刊 月	版	頁
専門図書館協議会	資料月報 3号 (27.6)			
専門図書館協議会 関西地区協力議会	関西地区センター用資料速報 9号 10号			
"	関西地区刊行資料 4号			
大阪商工会議所 図書館	新着書目録 (27.7.8.分)			
大阪市会図書館	図書資料案内 3~7号			
倉敷レーヨン株式会社 社調査室	資料月報 1巻8号			
全国議長会事務局	政府刊行物配付月報 13号 (27.8)			
日本地方自治研究所	地方自治ニエ入 17号 (27.9.1)			
参議院 録風会	録風時報 73号 (27.8)			
日本官界情報社	中央官庁幹部一覧 13号 (27.9.10)			
"	地方庁幹部取員一覧 13号 (27.9.20)			
總理府 統計局	労働力調査報告 30号 (27.6)			
"	市郡間及び産業間の人 口移動に関する調査報告	昭27.2	B5	25 ^P
特別調査庁官房	特別調査庁重要例規通帳案 (業務篇)	昭27	B5	590 ^P
"	特別調査庁業務月報 1952,3号			
法務府法制意見 第四局統計課	第64登記統計年報 (昭25)	昭27.8	B5	166
法務省 矯正局	矯正保護統計月報 7月分			
外務省至済局	関税反貿易に関する一般協定	昭27.7	A5	173
Ministry of Foreign Affairs	General Agreement on Tariffs and Trade, 1952		"	130
外務省至済局	GATTの活動状況 —関税及貿易に関する一般協定—	昭27.1	B5	74
外務省至済局 第二課	在外公館至済情報 297 ~306号			

著 編 者	著 名	刊 月	版	頁
外務省条約局	第二次大戦中の政治条約図表 ()	昭27.8	92x 126	1枚
外務省調査局	世界月報 7巻6号			
外務省情報文化局	世界の動き 7号			
高 谷 寛 裁	ソ連に招かれた人々 — 一か所の見方は正しいか —	昭27.8	A5	36
文部省弘報室	文部公報 1~26号	26.11~ 27.8		
厚生大臣官房弘報 部 外 課	厚生省だより 4巻16号			
武 井 群 嗣	厚生省小文	昭27.5	B6	198
農林省弘報課	農林弘報だより 31号, 32号			
農林省農政局 農村工業課	農林工業振興対策要綱解説	昭26.3	A5	31
農林省 京都農地事務局	農林行政の進展	昭26.12	B5	64
工業技術院 電気試験所	電気試験所彙報 16巻7号			
(他府県)				
北海道議会事務局	北海道議会時報 4巻8号			
札幌市議会事務局	札幌市議会報 6巻8号			
岩手県議会事務局	岩手県議会時報 14号	(27.9)		
"	岩手県議会提要	昭26.5	A5	106 ^P
山 形 県	山形県財政説明書 (昭26.10~27.3)	昭27.6	A5	37
宮城県議会事務局	第37回(定例会) 宮城県議会議事速記録	昭26.12		
"	第39回()	昭27.4		
栃木県議会事務局	栃木県議会諸規程	昭27.9	B5	18
群馬県議会事務局	群馬県議会時報 3巻 8.9合併号			

著 編 者	著 名	刊 月	版	頁
群馬県議会 事務局	昭和27年6月 群馬県定例会議会々議録			
東京都議会 議事局	東京都議会々議録 (1) 昭和27年第1回臨時会	(27.2)		
"	" (2) 第1回 "	(27.2)		
"	" (3)-(9) 第2回 "	(27.3)		
"	" (10)-(12) 第2回 "	(27.4)		
"	" (13)-(14) 第3回 "	(27.5)		
"	" (15)-(16) 第4回 "	(27.7)		
東京都徳務局 統計課	東京都々民個人所得統計調査 結果報告 (昭和26年)	昭27.7	B5	73
神奈川県議会 事務局	神奈川県議会月報 4巻 6号			
長野県議会 事務局	長野県議会資料 13号	(27.9)		
富山県議会 事務局	富山県議会 51号 (27.8.9合併号)			
愛知県議会 事務局	県政資料X 53号	(27.9)		
愛知県徳務部 統計課	愛知県労賃要覧	昭27.9	50x 10cm	1枚
三重県議会 事務局	議会資料 1号	(27.9)		
三重県徳務部 庶務課	三重県財政事情 第9回	昭27.3	A5	21
滋賀県議会 事務局	滋賀県議会時報 23号	(27.8)		
"	昭和27年2月 定例滋賀県議会々議録 (6)(9)			
"	昭和27年3月 " (10)(12)			
"	昭和27年5月 " (13)(14)			
滋 賀 県	琵琶湖電源開発計画説明書	昭27.9	B5	135
奈良県議会 事務局	昭和27年2月 定例奈良県議会々議録			
"	昭和27年4月 "			

著 編 者	書 名	刊 月	版	頁
奈良県議会議事事務局	議 会 資 料 18号	(27. 9)		
和歌山県議会議事事務局	和歌山県昭和27年5月 定例議会公議録 (1)-(4)			
大阪府会事務局	大阪府議事所規則 (明治六年)	昭27.	B5	48
〃	月刊大阪府会 2巻3号			
〃	大阪府会旬報 18号	27.9.25		
〃	昭和27年7月 定例大阪府会選記録			
大阪商工会議所	大阪商工会議所月報 9号			
大阪府会事務局	大阪府会各派名簿 (昭27.6現在)	昭27.6	12x 37cm	1枚
大 阪 市	(大阪市)市政一覽 (1952.7)	昭27.7.	26x 38cm	1枚
大阪府行政局総計課	大阪府統計時報 42号	昭27.8		
鳥取県議会議事事務局	月刊鳥取県議会 40号	(27. 9)		
鳥取県総務部 統計課	昭和25年 鳥取県統計書	昭27.3	B5	183
鳥取県総務部 統計課	鳥取県勢要覽 昭27年版	昭27.3	B6	132
鳥取県 總務課	鳥取県民時報 選挙特集号			
徳島県議会議事事務局	徳島県議会提要	昭27.7	A5	33
福岡県議会議事事務局	福岡県議会提要	昭27.4	B6	34
〃	福岡県議会月報 3巻23号	(27. 9)		
福 岡 県	昭和27年度 福岡県一覽會計收入歳出予算高調		B5	50
大分県議会議事事務局	大分県議会議事提要	昭27.	A6	70
〃	大分県議会参考書	昭27	B5	268
大分県 經濟部	大分一観光地と輸出品一	昭27.4.	A4	30

IV 分類別蔵書(単行本)冊数表 (昭27.9.30現在)

分 類	8月末冊数	%	9月中受入冊数			9月末冊数	%
			購入	他	計		
0 總 記	362	(7.9)	23	3	26	388	(8.4)
1 哲 学	296	(6.5)	1		1	297	(6.4)
2 歴 史	241	(5.3)				241	(5.2)
3 社 会 科 学	2,460	(53.7)	21	1	22	2,482	(53.7)
0 總 記	98	(2.2)	2		2	100	(2.2)
1 政 治	819	(17.9)	13		13	832	(18.0)
2 法 律	559	(12.2)	1		1	560	(12.1)
3 経 済	366	(8.0)	2		2	368	(8.0)
4 財 政	187	(4.1)		1	1	188	(4.1)
5 統 計	18	(0.4)	1		1	19	(0.4)
6 社 会	304	(6.7)	2		2	306	(6.6)
7 教 育	65	(1.4)				65	(1.4)
8.9 その他	44	(1.0)				44	(0.9)
4 自然科学	64	(1.4)	1		1	65	(1.4)
5 工 学	48	(1.0)				48	(1.0)
6 産 業	99	(2.1)				99	(2.2)
7 芸 術	63	(1.4)		1	1	64	(1.4)
8 語 学	53	(1.2)				53	(1.1)
9 文 学	885	(19.3)				885	(19.2)
計	4,571	(100.1)	46	5	51	4,622	(100.0)

資料月報

NO. 18

(1952.10月分)

目次

I 27年10月中受入	商業・貿易	32
定期刊行物記事索引	交通・通信	33
地方議会	世界事情	33
地方自治	政治	33
地方公務員	經濟	36
地方稅財政	社會	39
對外向題		
國會選舉	II 27年10月中受入	
憲法	圖書目錄	40
政黨		
行政機關	III 27年10月中受入	
人事行政	資料目錄	43
國防・治安		
經濟事情・經濟政策	IV 分類別藏書(單行本)冊數表	
通貨・金融	(27.10.31現在)	48
稅財政		
勞働		
厚生		
文藝		
建設		
工業		
農林・漁業		

京 都

府 會 圖 書 室

受贈資料
28.1.16
一般考査部

專門圖書

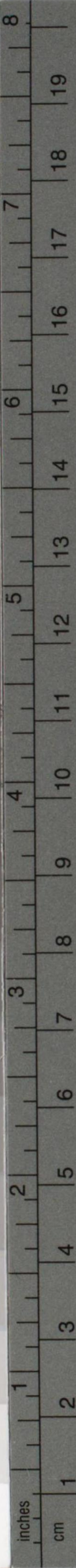
交通圖書
專明圖書

Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak



A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

